

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月チェーンストア売上高 (7/24)	前年比▲1.2% (店舗調整後)	6月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、2ヵ月連続の前年比減少。主力の食料品では、野菜の相場下落により売上が伸び悩んだほか、寄生虫による食中毒報道を受けて鮮魚の販売額が減少。加えて、6月中旬までの気温低下の影響で夏物衣料が伸び悩み、衣料品も減少。
7月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、速報、7/24)	52.2 前月差▲0.2%ポイント	7月の日経PMI(製造業購買担当者景気指数)は、2ヵ月連続の前月比低下。もっとも、好不況の判断の節目となる50を上回る水準は持続。これまでの堅調な輸出・生産の動きを受けて、新規雇用は増加したものの、海外受注が減少したほか、生産高も減少し、全体を押し下げ。
6月商業動態統計 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.1% 前年比+0.2%	6月の小売業販売額は、8ヵ月連続で前年比増加。新型車の販売が好調な自動車小売業が大幅に増加したほか、空梅雨の影響によって、専門店では夏物衣料の販売が伸び、織物・衣服・身の回り品小売業も増加。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は、2ヵ月ぶりに前年比増加。百貨店では、主力の衣料品が夏のクリアランスセール開始前倒しに伴い夏物衣料に動きがみられ、20ヵ月ぶりにプラスに転化。一方、スーパーでは、飲食料品が前年比横ばいとなったものの、衣料品が大幅に減少し、前年割れが持続。
6月家計調査 (速報、7/28) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比+2.3%	6月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、16ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、魚介類が不漁による価格高騰を受けて減少したものの、リフォームが好調で、外壁・塀等工事費といった設備修繕・維持が大幅に増加したほか、自動車購入など自動車等関係費も増加。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+0.1%と4ヵ月ぶりに増加。
6月労働力調査 (速報、7/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.8% 189万人 前月差▲16万人	6月の完全失業率(季節調整値)は、4ヵ月ぶりに前月比低下。男女別にみると、男性は2.9%と前月から▲0.3%ポイント低下し、女性も2.7%と前月から▲0.2%ポイント低下。完全失業者数(季節調整値)の減少が失業率の押し下げに寄与。内訳をみると、「非自発的な離職」や「自発的な離職(自己都合)」が減少するなど、良好な雇用環境を示唆する内容。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、自動車関連が好調な製造業や、サービス業(他に分類されないもの)などが増加。
6月一般職業紹介状況 (6/30) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.51倍 前月差+0.02ポイント 前月比+2.4%	6月の有効求人倍率は、前月から+0.02ポイント上昇し、1974年2月以来の高水準。また、正社員有効求人倍率(季節調整値)は、1.01倍と2004年11月の集計開始以来初めて1倍を上回り、企業の人手不足感が一段と鮮明に。先行指標とされる新規求人倍率は、▲0.06ポイント低下したものの、高水準を維持。

6月全国消費者物価指数 (7/28)		6月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、6ヵ月連続の前年比上昇。ガソリンや灯油など石油製品で高い伸びが続いたほか、電気代も値上がりするなど、エネルギー価格が全体を押し上げ。加えて、酒税法改正により酒類が値上がりし、生鮮食品を除く食料もプラス幅が拡大。 7月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2ヵ月ぶりに前年比上昇。家賃や携帯電話機価格は下落したものの、電気代やガソリンなどエネルギー価格が上昇し、全体を押し上げ。
総合	前年比+0.4%	
生鮮食品を除く総合	前年比+0.4%	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比±0.0%	
7月東京都区部消費者物価指数		
総合	前年比+0.1%	
生鮮食品を除く総合	前年比+0.2%	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲0.1%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

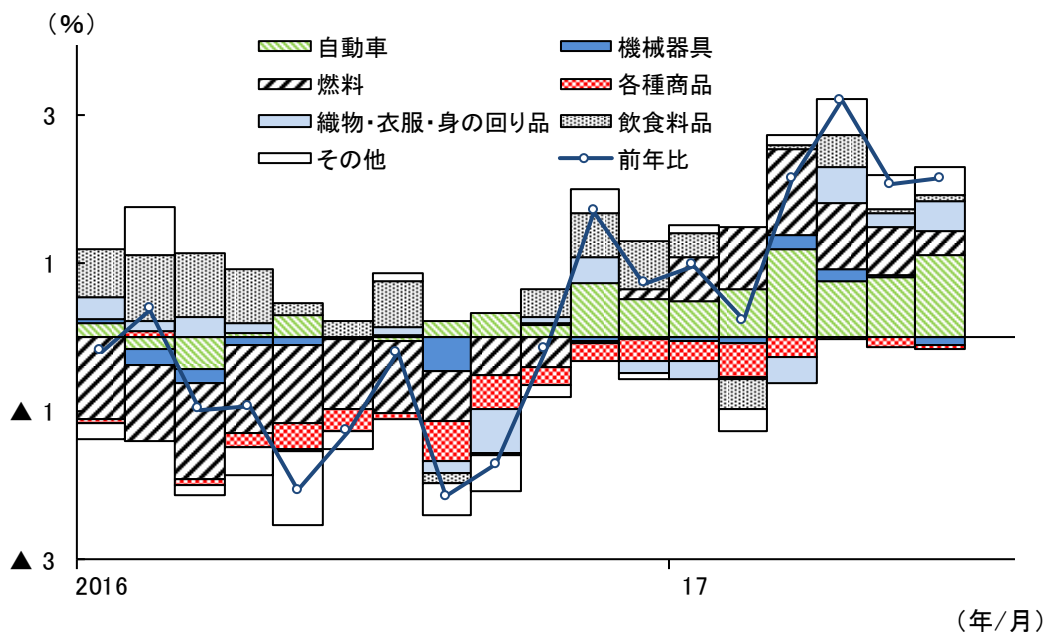
(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

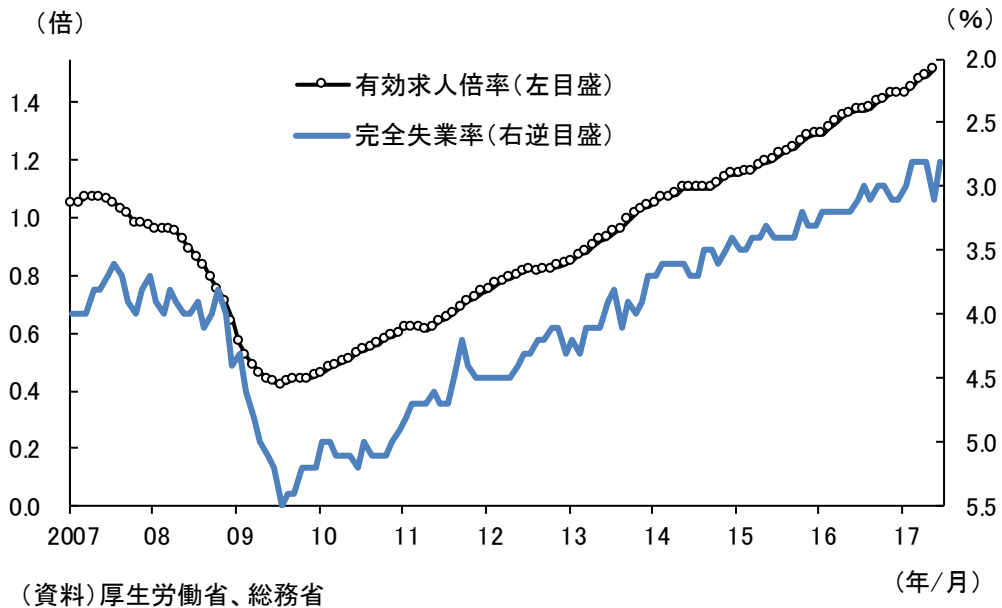
月日	指標名等	発表機関
7/31 (月)	6月 鉱工業生産(速報) 6月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 国土交通省
8/1 (火)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
8/2 (水)	7月 消費動向調査	内閣府
8/4 (金)	6月 毎月勤労統計	厚生労働省

<図表で見る経済指標>

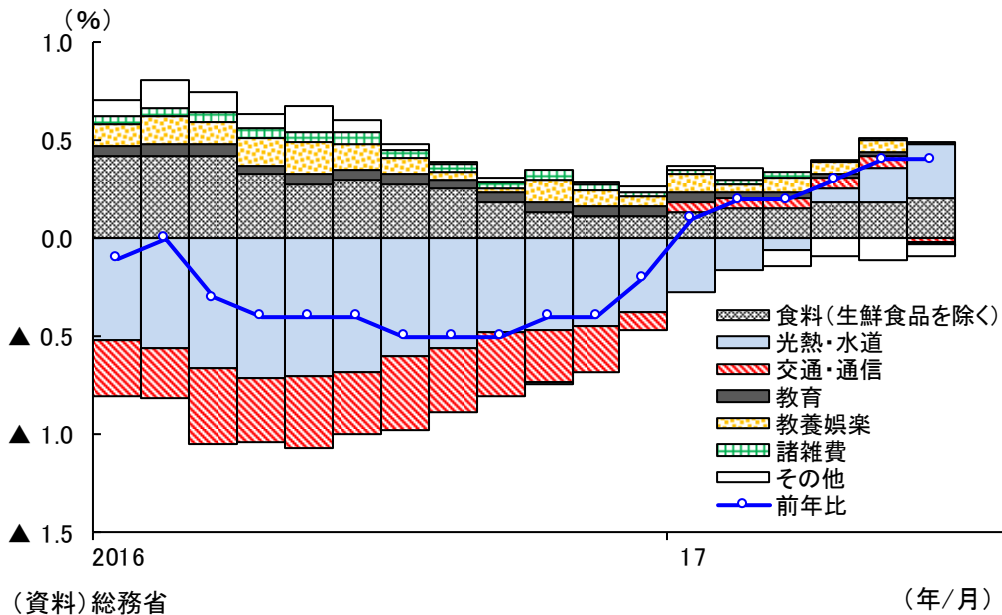
(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2) 有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



(図表3) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/7/31

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)		<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	<▲ 3.6> (6.5)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)		<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	<▲ 2.9> (5.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)		< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)		< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		99.8 <▲ 1.6>	104.1 < 4.3>	99.8 <▲ 4.1>	
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)		<▲ 0.3> (0.0)	< 1.4> (0.8)	<▲ 0.1> (1.9)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)		<▲ 0.7> (0.9)	< 2.3> (2.1)	<▲ 0.9> (3.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)		< 1.4> (▲ 0.7)	<▲ 3.1> (2.7)	<▲ 3.6> (0.6)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)		(2.4)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(10.9)	(1.7)	(8.5)	(▲ 0.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)		98.4 (0.2)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(0.4)	(2.8)
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.3)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.2)	(0.7)	(▲ 2.4)	(2.8)	(7.2)
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	(1.6)	(0.4)	(▲ 2.9)	(2.1)	(6.7)
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.7)	(0.0)	(1.4)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)	(15.1)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	2.75	2.77	3.05	2.81
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.45	1.48	1.49	1.51
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)		(0.0)	(0.5)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)		(1.5)	(0.6)	(1.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)		(2.4)	(2.6)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	786	680	802	706
前年差	▲303	▲65	59	40	▲15	131	▲57
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(3.8)	(3.9)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.4)	(2.6)	(2.8)	(3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97		2.98	1.95	1.65	
前年差	2.52	0.04		0.01	0.14	▲0.10	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	0.61	0.48	▲0.21	0.44
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.13	▲0.33	▲0.16	▲0.25
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	7.23	6.33	5.85	6.61
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(12.0)	(7.5)	(14.9)	(9.7)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(6.6)	(4.1)	(7.5)	(4.0)
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(5.0)	(3.2)	(6.9)	(5.5)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.08	6.62	5.85	6.06	6.17
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(15.9)	(15.2)	(17.9)	(15.5)	
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.9)	(4.2)	(4.9)	(5.4)	(4.2)
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(11.3)	(9.8)	(11.8)	(10.9)
金融収支 (兆円)	24.93	5.24		4.94	1.07	2.18	
前年差	1.08	▲3.77		▲0.27	▲0.55	▲1.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.4> (0.8)	< 0.6> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.0> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.4	2.1	4.3	11.9
2016/6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.0	2.1	5.6	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.1	▲0.1	0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/5	99.5	110.1	113.2
3	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.6	115.8	116.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		6	6	6	10	12	17
大企業・製造		22	19	18	18	20	23
非製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
中小企業・製造		4	0	1	2	4	7
非製造		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	
売上高 (法人企業統計)		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	
経常利益		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
売上高経常利益率		< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	
実質GDP	(1.2)	(0.5)	(0.9)	(1.1)	(1.6)	(1.3)	
(2011年連鎖価格)		< 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<▲ 0.3>	
名目GDP	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社